

第 11 回都市水害に関するシンポジウム 講演論文集

Proceedings of the 11th Symposium on
Urban Flood Disasters
(Dec. 1, 2012)

平成 24 年 12 月 1 日
電気ビル共創館カンファレンス

主催 (公益社団法人) 土木学会西部支部

地域防災研究会

後援 博多あん・あんリーダー一会

緒 言

水災害が世界的に深刻な問題となっています。わが国においても、1999年・2003年福岡水害、2004年新潟・福島豪雨災害、2005年宮崎水害、2006年鹿児島県北部豪雨災害、2008年「ゲリラ豪雨」による神戸市都賀川の鉄砲水、2009年中国・九州北部豪雨災害、2011年新潟・福島豪雨、紀伊半島・東海地方の台風による水災害など、毎年のように頻発しています。今年も7月に北部九州の各地で既往最大の短時間降雨が観測され、筑後川や山国川、白川で堤防の決壊や河川の氾濫が発生しており、現在も復旧に向けて懸命な作業が進められています。

福岡都市圏流域の場合、御笠川が1999年と2003年の短期間に2回も洪水氾濫を引き起こしました。2009年の中国・九州北部豪雨災害では、那珂川、樋井川などにおいて洪水氾濫が発生しました。いずれも、急激な降雨に対応して、急激な洪水流出と河川水位上昇をもたらし、氾濫に至ったものでした。一部において防災関係機関の対応は遅れ、水害に対する“危機管理”の難しさがあらためて認識されました。

福岡都市圏流域は比較的小流域であるため予測の余裕がありません。浸水防御、避難などの準備は、災害が発生してからでは間に合いません。それらは警戒期において早期に実施する必要があります。しかしながら、警戒期において、大雨洪水警報や土砂災害警戒情報などの予測情報をきっかけとして避難する住民は極めて少数です。多くの住民は、浸水などの異常事態に直面し、あわてて避難行動を起こしています。

豪雨時には、それぞれの地域において様々な降雨シナリオに対応した多種多様な形態の水害が発生しています。そのため過去の被災経験が必ずしも役立つとは限りません。一方、区長や住民、消防団など地域からの避難の呼びかけは有効な方策ですが、消防団など地域防災の担い手は高齢化し、なり手が少なくなっています。

以上のような背景のもと、豪雨時の危機対応、特に避難対策について有効な方策を考えるには、工学者、人文社会学者、実務家、技術者が分野横断的・総合的に検討することが必要です。

土木学会西部支部では「豪雨時の避難のあり方と地域防災力強化に関する調査研究委員会」（平成23年度～24年度）を設置し、気象学、河川工学、交通工学、建築学、心理学、社会学など広範な分野の専門家、実務家、技術者が一堂に会し、学際的な観点から豪雨時の避難のあり方、それを補うための地域防災力の強化方策について災害事例を通じて調査検討を行っています。また、1999年福岡水害を契機として「都市水害に関するシンポジウム」を毎年開催し、特に発生頻度が高い中小都市河川の水害について、最新の研究成果を紹介するとともに、その対策について参加者とともに考えてまいりました。

今回のシンポジウムは、調査委員会を公開する形で実施するもので、本年度は、東日本大震災での避難行動から見てきたもの、そして昨年、紀伊半島豪雨災害での避難の実態、及び今年の九州北部豪雨の速報など様々なテーマでの講演を予定し、討議することといたします。

平成24年11月14日
橋本 晴行

土木学会西部支部調査研究委員会

委員長	橋本 晴行	九州大学大学院工学研究院・准教授
	村上 啓介	宮崎大学工学部土木環境工学科・准教授
	坂本 麻衣子	長崎大学大学院工学研究科・准教授
	角 知憲	九州大学大学院工学研究院・教授
幹事	池松 伸也	九州大学大学院工学府・技術専門職員
	守田 治	福岡大学環境未来オフィス・教授
	日高圭一郎	九州産業大学工学部・教授
	松永 勝也	九州大学・名誉教授
	横田 尚俊	山口大学人文学部・教授
	戸田 圭一	京都大学大学院工学研究科・教授
	間野 彰彦	福岡県防災危機管理局消防防災指導課・課長補佐
	堤 清貴	福岡市防災・危機管理課長
	池邊 浩司	(株)パスコ 防災技術部 専門課長
	宇城 輝	国際航業(株)国土保全グループ・主任
	甲木 善徳	日本地研(株) 技術第二部 技術課課長
	日下部正昭	第一復建(株)・課長
幹事	小林 博昭	西日本技術開発(株) 河川部 部長
幹事	竹内 博輝	八千代エンジニアリング(株) 河川・水工部 部長
副委員長	中島 隆信	(株)建設技術研究所 河川部 部長
	林 雅保	(株)サーベイリサーチセンター九州事務所所長
	原田民司郎	(株)豊福設計 技術本部長
幹事長	福元秀一郎	(株)東京建設コンサルタント・総合河川部・部長
幹事	松田 如水	パシフィックコンサルタンツ(株)・課長補佐
	矢ヶ部秀美	(株)ダイヤコンサルタント西日本事業本部技師長
幹事	萩原 崇	日本工営(株) 技術第一部・課長
	萬 運	東亜建設技術(株)

オブザーバー：

國友 優	国土交通省九州地方整備局企画部企画調整官
是沢 毅	国土交通省九州地方整備局企画部火山防災対策分析官
川野 昇	国土交通省九州地方整備局企画部防災対策官
上村 一明	国土交通省九州地方整備局企画部 防災課長
外柁 保勝	国土交通省九州地方整備局企画部 技術企画官
緒方 洋一	気象庁福岡管区气象台技術部予報課予報課長
伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター九州事務所

目 次

1. 「津波避難の課題と減災社会システムの形成～東日本大震災の主体別防災行動調査と復興まちづくり支援から見えること～」
.....松尾一郎 1
2. 「東日本大震災時の避難対応と今後の避難の課題」
.....石川俊之 9
3. 「2011 年紀伊半島南部豪雨災害の特徴と避難行動について」
.....竹林洋史 15
4. 「平成 24 年 7 月九州北部豪雨について（速報）」
.....緒方洋一 25